

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月18日

計画の名称	天理市における市街地の改築更新、管路施設・ポンプ施設における事業継続性の確保（防災・安全）（第三次）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	天理市											
計画の目標	天理市において、市街地の管路施設の改築更新による良好な水環境と快適な暮らしに寄与する事業継続性の確保。 嘉幡雨水ポンプ場再構築（耐震補強及び改築更新）の実施により安全な暮らしに寄与する事業継続性の確保。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,235	A	1,235	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R3当初	中間目標値 R5末	最終目標値 R7末
1	ストックマネジメント計画において対策が必要と位置づけた管路施設（L=2,515m）の改築更新実施率を0%から100%に向上させる。 管路施設の改築更新実施率 改築更新を実施した管路延長 / 改築更新を実施すべき延長（L=2,515m）	0%	50%	100%
2	ストックマネジメント計画において対策が必要と位置づけたマンホール蓋（N=265箇所）の改築実施率を0%から100%に向上させる。 マンホール蓋の改築実施率 改築を実施した箇所数 / 改築を実施すべき箇所数（N=265箇所）	0%	50%	100%
3	ストックマネジメント計画において対策が必要と位置づけた雨水ポンプ場の改築更新実施率を0%から100%に向上させる。 雨水ポンプ場の改築更新実施率 改築更新を実施した機器数 / 改築更新を実施すべき機器数（N=52基）	0%	50%	100%
4	雨水ポンプ場の耐震補強対策率を0%から100%に向上させる。 雨水ポンプ場の耐震補強対策率 耐震補強対策を実施した箇所数 / 耐震補強対策を実施すべき箇所数（N=2箇所）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	天理市	直接	天理市上下水道局	管渠(汚水)	改築	下水道ストックマネジメント計画に基づく調査、改築修繕の実施及び計画更新等	改築更新(管渠延長L=2,515m マンホール蓋N=265箇所) 等	天理市						523		策定済	
		ストマネ																		
	A07-002	下水道	一般	天理市	直接	天理市上下水道局	ポンプ場	改築	下水道ストックマネジメント計画に基づく調査、改築修繕の実施及び計画更新等	嘉幡雨水ポンプ場の改築更新等	天理市							456		策定済
		ストマネ																		
	A07-003	下水道	一般	天理市	直接	天理市上下水道局	ポンプ場	-	嘉幡雨水ポンプ場再構築(耐震補強)の実施等	耐震補強の実施等	天理市							256		-
		通常の下水道事業																		
											小計						1,235			
											合計						1,235			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	56	99			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	56	99			
前年度からの繰越額 (d)	0	38			
支払済額 (e)	18	57			
翌年度繰越額 (f)	38	80			
うち未契約繰越額(g)	4	7			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	7.14	5.1			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					